

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		鏡石町		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	4,711,372	4,624,003	実質収支比率	3.8	3.6	歳出総額	4,578,821	4,418,923	経常収支比率	78.9	87.0			
人口		22年国調(人)	12,815	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	132,551	205,080	(※1)	(88.4)	(94.6)	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,849	92,948	標準財政規模	3,288,923	3,125,020	
増減率(%)		17年国調(人)	12,746	17年国調		826	999	近畿	×	実質収支	123,702	112,132	財政力指数	0.58	0.61	中部	×	単年度収支	11,570	18,269	公債費負担比率	18.8	18.6	
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	13,031	12年国調		12.7	14.9	過疎	×	積立金	136,194	52,652	健全化判断比率	-	-	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)			-0.0	第1次		2,466	2,712	低開発	×	積立金取崩し額	-	67,405	連結実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	実質単年度収支	147,764	3,516	実質公債費比率	19.6	20.7	
面積(km <sup>2</sup> )			31.25	第2次		38.0	40.6	基準財政収入額		基準財政収入額	1,346,756	1,499,558	将来負担比率	160.2	139.4	基準財政需要額		基準財政需要額	2,545,376	2,446,109	資金不足比率(※3)			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )			410	第3次		3,191	2,946	基準財政需要額		基準財政需要額	2,545,376	2,446,109				標準税収入額等		標準税収入額等	1,723,353	1,931,744				
世帯数(世帯)			4,076	職員状況		49.1	44.1	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	2,701,019	2,697,577				歳入一般財源等		歳入一般財源等	3,764,215	3,683,463				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		地方債現在高	5,332,894	5,496,323				うち公的資金		うち公的資金	4,101,699	4,011,472				
	市区町村長	1	5,172	一般職員	82	266,500	3,250	債務負担行為額(支出予定額)		債務負担行為額(支出予定額)	2,055,462	328,984				収益事業収入		収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	5,913	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高		土地開発基金現在高	138,320	138,320				積立金		積立金	392,017	255,823				
	取入役	-	-	うち技能労務職員	6	18,522	3,087	減債基金		減債基金	70,650	70,523				現在高		現在高	1,001,892	961,347				
	教育長	1	4,112	教育公務員	4	12,356	3,089	財政調整基金		財政調整基金						その他特定目的基金		その他特定目的基金						
	議会議長	1	1,481	臨時職員	-	-	-																	
	議会副議長	1	1,220	合計	86	278,856	3,243																	
	議会議員	12	1,130	ラスパイレシ指数			99.0																	
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)											
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	上水道事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(13)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)															
(2)	土地取得事業特別会計	(6)	老人保健特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)															
(3)	鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	工業団地事業特別会計	(15)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)															
(4)	育英資金貸付費特別会計	(8)	介護保険特別会計					(16)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)															
								(17)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)															
								(18)	福島県後期高齢者医療連合(一般会計)															
								(19)	福島県後期高齢者医療連合(後期高齢者特別会計)															
								(20)	公立岩瀬病院組合(病院事業会計)															
								(21)	須賀川地方広域消防組合(一般会計)															
								(22)	須賀川地方保健環境組合(一般会計)															

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,539,645	32.7	1,539,645	50.4	普通税	1,539,558	100.0	-
地方譲与税	89,611	1.9	89,611	2.9	法定普通税	1,539,558	100.0	-
利子割交付金	3,923	0.1	3,923	0.1	市町村民税	528,907	34.4	-
配当割交付金	1,334	0.0	1,334	0.0	個人均等割	18,116	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	372	0.0	372	0.0	所得割	405,722	26.4	-
地方消費税交付金	113,267	2.4	113,267	3.7	法人均等割	38,703	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	66,366	4.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	908,178	59.0	-
自動車取得税交付金	16,930	0.4	16,930	0.6	うち純固定資産税	908,155	59.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,573	1.5	-
地方特例交付金	22,508	0.5	22,508	0.7	市町村たばこ税	78,900	5.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,277	0.2	11,277	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	11,231	0.2	11,231	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,343,340	28.5	1,198,620	39.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,198,620	25.4	1,198,620	39.2	目的税	87	0.0	-
特別交付税	144,720	3.1	-	-	法定目的税	87	0.0	-
(一般財源計)	3,130,930	66.5	2,986,210	97.7	入湯税	87	0.0	-
交通安全対策特別交付金	2,451	0.1	2,451	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	58,255	1.2	16,925	0.6	都市計画税	-	-	-
使用料	83,917	1.8	5,738	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	6,349	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	370,321	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,539,645	100.0	-
都道府県支出金	256,754	5.4	-	-				
財産収入	3,120	0.1	305	0.0				
寄附金	664	0.0	-	-				
繰入金	14,892	0.3	-	-				
繰越金	205,080	4.4	-	-				
諸収入	119,739	2.5	44,323	1.5				
地方債	458,900	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	366,900	7.8	-	-				
歳入合計	4,711,372	100.0	3,055,952	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	96.5	87.1	96.9	86.8
(%)	年	96.1	88.9	96.2	89.9
		96.6	85.2	97.0	84.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	454,335	実質取支	60,973
下水道	183,511	再差引収支	50,255
病院	13,388	加入世帯数(世帯)	1,920
上水道	-	被保険者数(人)	3,988
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	101,757	1人当り	95
その他	155,679	保険料(料)収入額	207
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,758	1.8	-	81,758
総務費	646,687	14.1	13,167	580,626
民生費	1,196,911	26.1	91,941	677,215
衛生費	268,758	5.9	32,588	236,730
労働費	4,727	0.1	221	4,595
農林水産業費	371,112	8.1	145,867	239,990
商工費	146,669	3.2	5,716	101,355
土木費	464,725	10.1	184,909	355,656
消防費	208,759	4.6	5,832	203,859
教育費	449,269	9.8	77,359	426,360
災害復旧費	15,265	0.3	-	14,891
公債費	724,181	15.8	-	708,629
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,578,821	100.0	557,600	3,631,664

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,975,147	43.1	1,526,530	1,456,933	42.6
人件費	773,950	16.9	680,685	677,175	19.8
うち職員給	478,826	10.5	390,899	-	-
扶助費	477,016	10.4	137,216	111,179	3.2
公債費	724,181	15.8	708,629	668,579	19.5
内 元利償還金	724,181	15.8	708,629	668,579	19.5
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,030,809	44.4	1,805,051	1,244,086	36.3
物件費	542,093	11.8	483,360	424,246	12.4
維持補修費	17,400	0.4	17,267	11,984	0.4
補助費等	807,868	17.6	733,772	515,225	15.1
うち一部事務組合負担金	260,325	5.7	260,325	260,325	7.6
繰出金	440,947	9.6	388,878	285,996	8.4
積立金	176,866	3.9	175,139	-	-
投資・出資金・貸付金	45,635	1.0	6,635	6,635	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	572,865	12.5	300,083	-	-
うち人件費	5,600	0.1	3,300	-	-
普通建設事業費	557,600	12.2	285,192	-	-
うち補助	26,623	0.6	670	-	-
うち単独	402,970	8.8	255,115	-	-
災害復旧事業費	15,265	0.3	14,891	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,578,821	100.0	3,631,664	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

Table with 7 columns: 科目名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounting (一般会計) and totals.

Table with 10 columns: 科目名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Lists various public enterprise accounts like health insurance, elderly care, etc.

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Lists affiliated organizations like regional waste management or nursing care.

Table with 5 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Shows public debt ratios (公債費負担率) for different categories like interest on loans, depreciation, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Shows health and fiscal regeneration ratios.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財産の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を合意している。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財産の額を控除している。

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当団体からの出資金, 当団体からの補助金, 当団体からの貸付金, 当団体からの債務保証に係る債権見込, 当団体からの損失補償に係る債務見込, 一般会計等負担見込額, 備考. Shows financial details for local public corporations and third sectors.

Table with 10 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Shows debt liability ratios (将来負担率) for various items like PFI projects, regional cooperation, etc.

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,029人	(H23.3.31現在)
面積	31.25km <sup>2</sup>	
歳入総額	4,711,372千円	
歳出総額	4,578,821千円	
実質収支	123,702千円	
標準財政規模	3,288,923千円	
地方債現在高	5,332,894千円	

実質赤字比率	- %
実質黒字比率	- %
実質公債費比率	19.6 %
将来負担比率	160.2 %

市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1

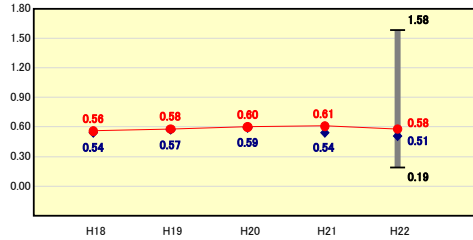


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 13/46 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

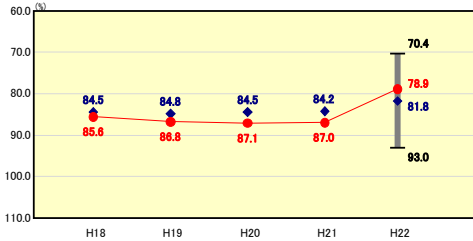


**財政力指数の分析欄**  
 企業立地等により税収があるため、類似団体平均より0.07ポイント上回る0.58となっているが、平成22年度は前年度比0.03ポイントのマイナスとなったため、税の徴収率向上対策を中心とした税収増加による歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.9%]

類似団体内順位 14/46 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

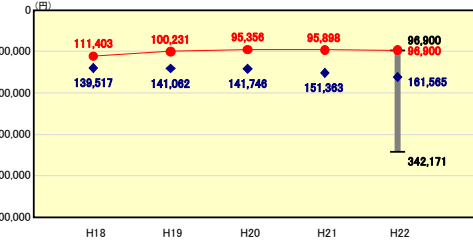


**経常収支比率の分析欄**  
 人件費及び公債費の減少により78.9%と類似団体平均を2.9ポイント下回っている。人件費については、行財政改革への取組として平成21年度末で5名の退職により抑制された。また、公債費負担適正化計画に基づく予定内での町債の借入により年々公債費が減少しているが、公債費については、類似団体平均を上回るため、繰上償還等を積極的に行い引き続き公債費の圧縮に努める。また、今後とも、事務事業の見直しを更に進めるとともに、既存の事務事業を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [96,900円]

類似団体内順位 1/46 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

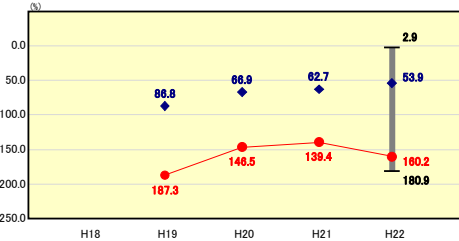


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の1人当たり決算額が低くなっている要因としては、行財政改革の取組により職員定数を減らしているため町民1人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務を民間委託、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [160.2%]

類似団体内順位 42/46 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

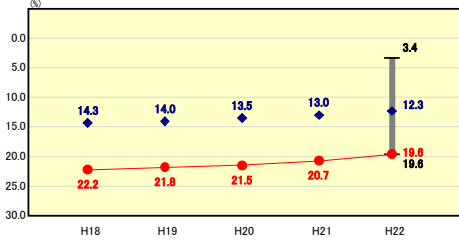


**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を106.3ポイント上回るのは、平成22年度に国営隼戸土地改良事業に係る償還金の債務負担行為1,774,733千円を設定したことによるものが挙げられる。また、地方債の現在高、公立岩瀬病院企業団等の一部事務組合が発行した組合債に係る構成市町村の負担見込が多額になることが挙げられる。今後は、大規模な事業が予定されていないことから、比率は減少していく予定である。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.6%]

類似団体内順位 45/46 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

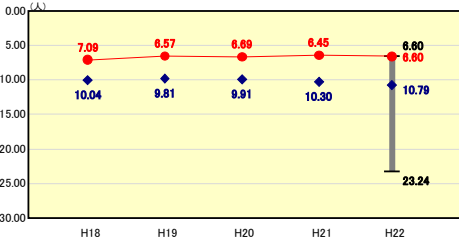


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率が類似団体平均を7.3ポイント上回るのは、普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇している。償還金は、ピークを過ぎているため減少に転じているが、下水道事業の初期投資による元利償還金は未だ増加傾向にあるため、資本費平準化債等の活用により普通会計からの繰出を抑制している。また、実質公債費比率による許可団体であることから、平成25年度決算までに18.0%未満とする計画である。今後とも新規発行の抑制に努めながら、繰上償還等を積極的に行い、公債費を圧縮する。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.60人]

類似団体内順位 1/46 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

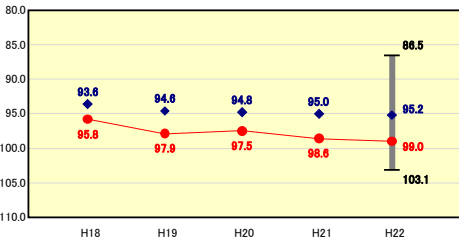


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 行財政改革による新規採用抑制策により類似団体平均を4.19ポイント下回っている。住民サービスの低下にならないよう、引き続き定数管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.0]

類似団体内順位 40/46 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 ラスパイルズ指数が類似団体平均を3.8ポイント上回るのは、人件費に係る経常収支比率が平均以下であっても、職員数が類似団体平均より少ないため、年齢構成の偏り、給与表の構成の違いにより高い指数となっている。

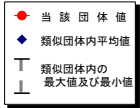
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県鏡石町

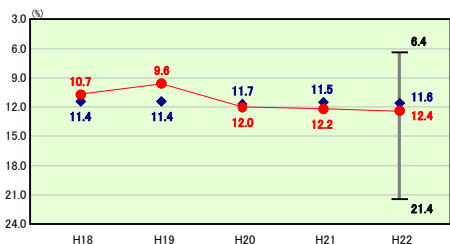
## 経常収支比率の分析

人口	13,029 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	31.25 km <sup>2</sup>	実収支比率	- %
人口総額	4,711,372 千円	実収支比率	19.6 %
人口総額	4,578,821 千円	実収支比率	160.2 %
人口総額	123,702 千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
人口総額	3,288,923 千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1
人口総額	5,332,894 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

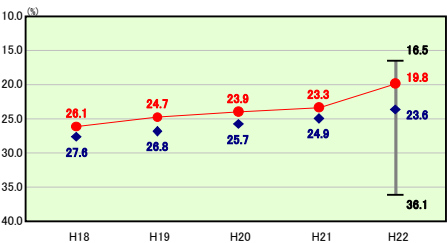
### 物件費



類似団体内順位 32/46 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均とほぼ同じ割合であるのは、町民プール等の維持管理については指定管理制度を導入することで、委託先の対象を民間企業へも広げたところであり、今後も引き続き競争に伴うコスト削減効果が期待できるものであり、継続して経費削減に向けて努めていく必要がある。

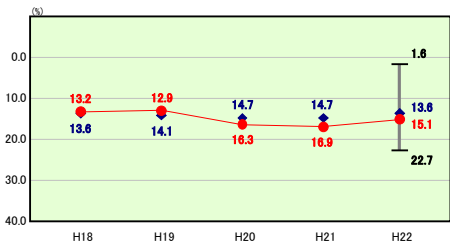
### 人件費



類似団体内順位 6/46 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

**人件費の分析欄**  
人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.8ポイント下回るのは、平成22年度は前年度末に5名が退職したのに対し、新規採用は2名であったため低くなっている。また、千人当たりの職員数も類似団体で最も少ないことも挙げられる。今後は、職員定数管理に基づき適正な執行に努める。

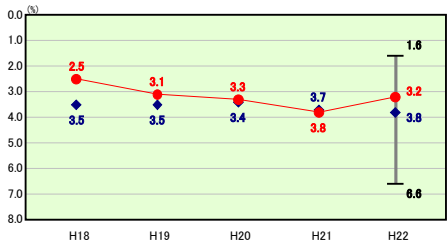
### 補助費等



類似団体内順位 30/46 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を1.5ポイント上回るのは、国営隼戸土地改良事業に係る償還金に対する負担金が多額にすることが挙げられる。今後は、繰上償還により負担金を圧縮するとともに、外郭団体の補助金を含めて補助金の適正な執行について検討に努める。

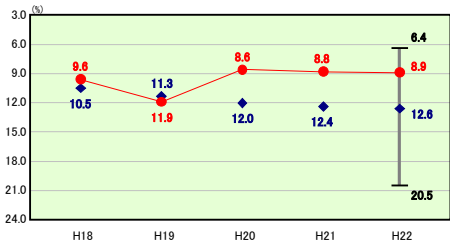
### 扶助費



類似団体内順位 12/46 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常経費が類似団体平均とほぼ同じ割合であるのは、単独事業、補助事業ともに平均的なサービスを提供していることである。今後はサービスが低下しないよう、歳入の確保に努める。

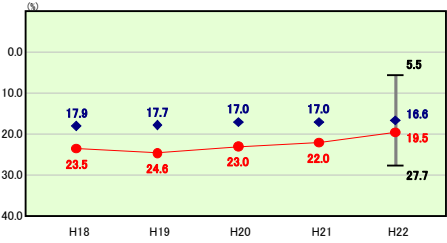
### その他



類似団体内順位 7/46 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

**その他の分析欄**  
その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.7ポイント下回るのは、一般会計等からの国民健康保険事業等の公営事業への赤字補填的な繰出がないこと、下水道事業等の公営企業への繰出は、資本費平準化償等の活用により抑制されていることが要因となっている。

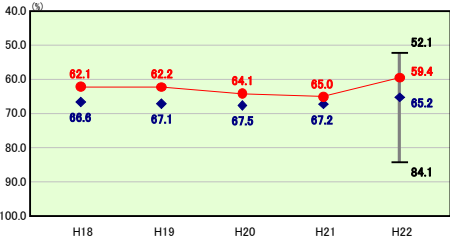
### 公債費



類似団体内順位 34/46 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常経費が類似団体平均を2.9ポイント上回るのは、普通建設事業費の元利償還金が多額となるためである。今後は、償還のピークは過ぎたため、減少に転じる見込みである。

### 公債費以外



類似団体内順位 4/46 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

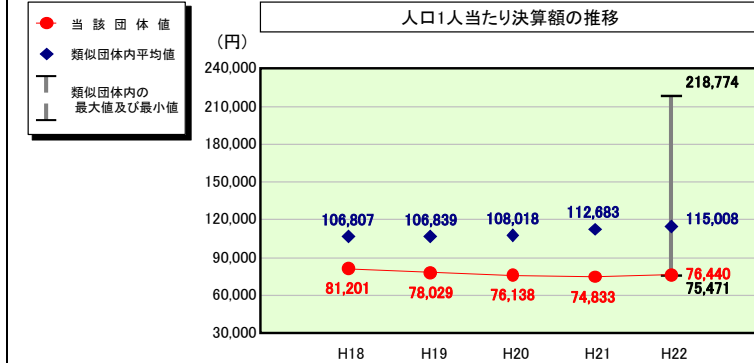
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を5.8ポイント下回るのは、行財政改革により経費削減に努めた一方、普通建設の償還は多額となっており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。公債費以外の経費についても引き続き削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県鏡石町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



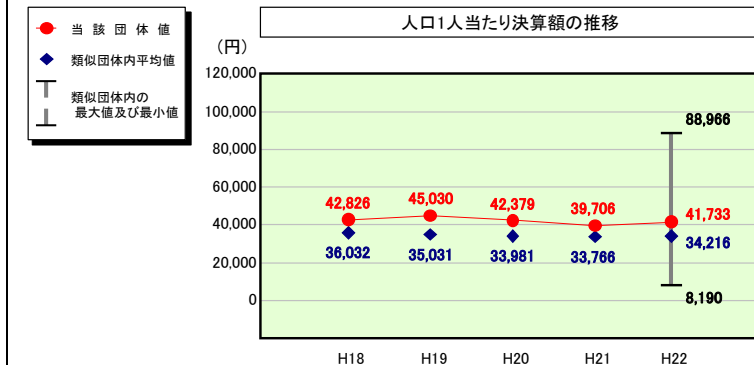
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	773,950	59,402	92,772	▲ 36.0
賃金(物件費)	62,436	4,792	8,266	▲ 42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	163,356	12,538	14,624	▲ 14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,133	5,153	4,954	4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,600	430	2,299	▲ 81.3
▲退職金	▲ 76,534	▲ 5,874	▲ 10,031	▲ 41.4
合計	995,941	76,440	115,008	▲ 33.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	10.79	▲ 4.19
ラスパイレス指数	99.0	95.2	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

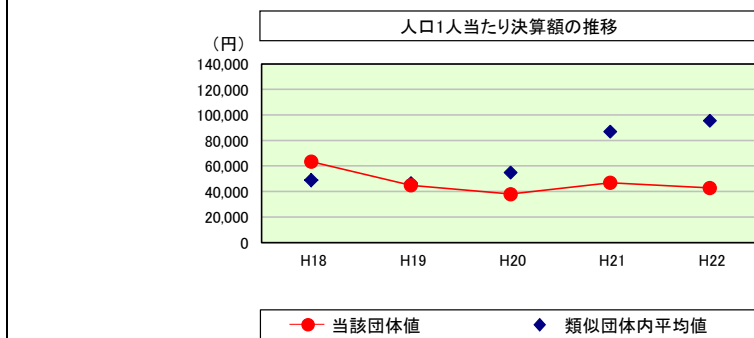


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	684,131	52,508	61,409	▲ 14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	133,845	10,273	17,735	▲ 42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,825	1,368	7,297	▲ 81.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	137,725	10,571	1,799	487.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 15,552	▲ 1,194	▲ 2,166	▲ 44.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 414,232	▲ 31,793	▲ 51,876	▲ 38.7
合計	543,742	41,733	34,216	22.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

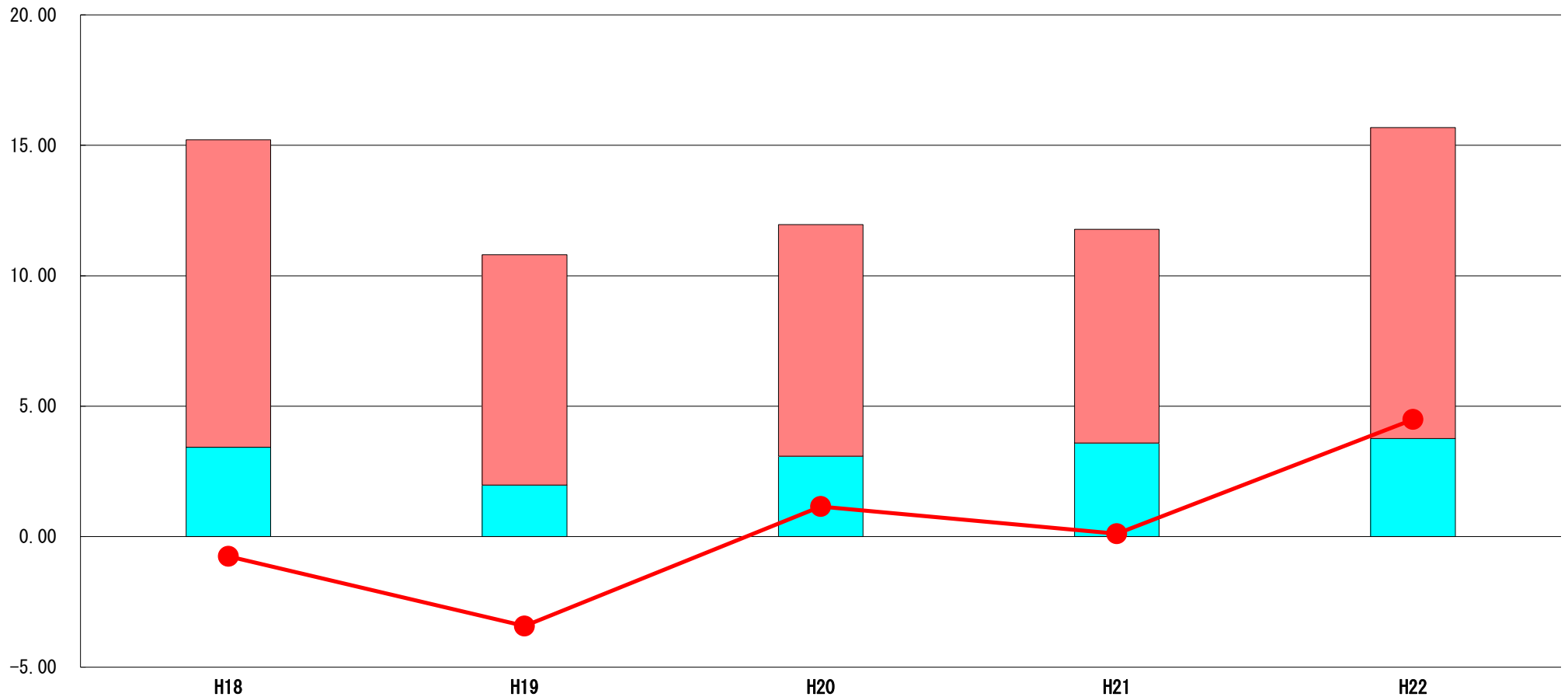
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	824,042	63,471	64.3	48,871	▲ 13.1	77.4
うち単独分	422,478	32,541	31.3	30,756	▲ 17.5	48.8
H19	580,582	44,843	▲ 29.3	46,517	▲ 4.8	▲ 24.5
うち単独分	403,173	31,140	▲ 4.3	26,777	▲ 12.9	8.6
H20	493,404	37,937	▲ 15.4	54,836	17.9	▲ 33.3
うち単独分	401,502	30,871	▲ 0.9	30,795	15.0	▲ 15.9
H21	610,309	46,835	23.5	86,910	58.5	▲ 35.0
うち単独分	519,871	39,895	29.2	50,891	65.3	▲ 36.1
H22	557,600	42,797	▲ 8.6	95,443	9.8	▲ 18.4
うち単独分	402,970	30,929	▲ 22.5	48,538	▲ 4.6	▲ 17.9
過去5年間平均	613,187	47,177	6.9	66,515	13.7	▲ 6.8
うち単独分	429,999	33,075	6.6	37,551	9.1	▲ 2.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県鏡石町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		11.78	8.83	8.88	8.19	11.92
 実質収支額		3.43	1.98	3.08	3.59	3.76
 実質単年度収支		▲ 0.76	▲ 3.43	1.15	0.11	4.49

### 分析欄

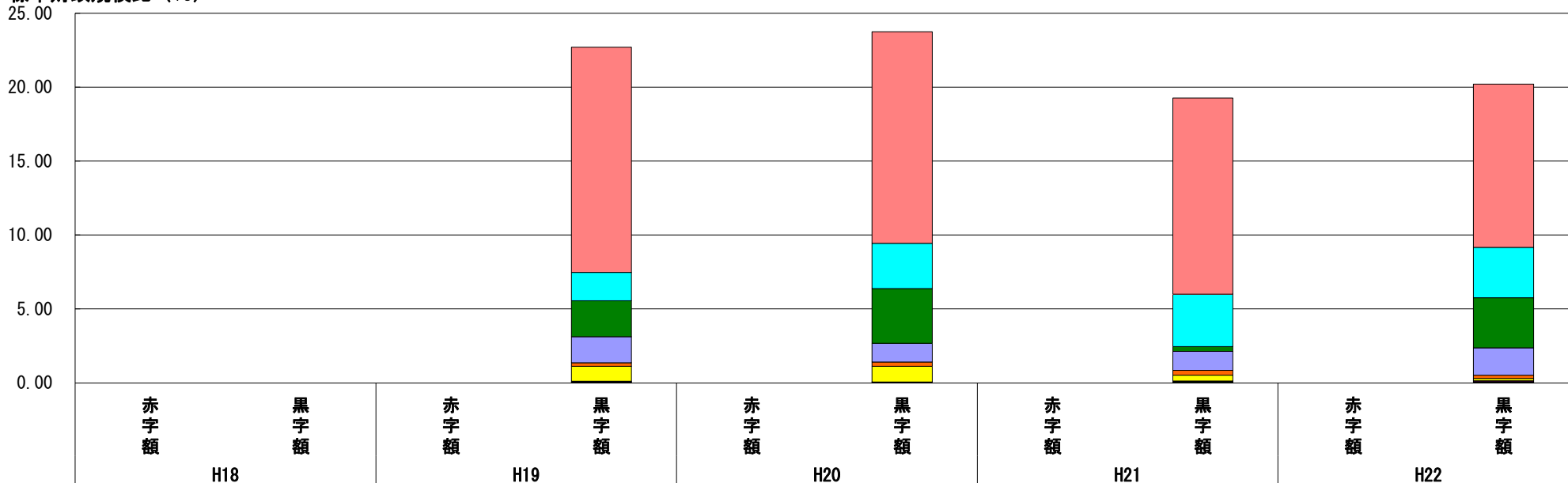
平成18年度、19年度に実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金からの取り崩し額を差し引いた額)がマイナス(赤字)となった要因は、人件費、扶助費、公債費など義務的経費が伸びた一方、地方交付税等の一般財源が減少したことなどによるものである。三位一体の改革後、平成20年度に標準財政規模は30億円を超え、經常的一般財源の規模が大きくなった。標準財政規模に対する財政調整基金残高は、10%以上が望ましいとされていることから、今後も引き続き計画的な積立に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県鏡石町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	15.23	14.31	13.26	11.04
一般会計		-	1.92	3.06	3.55	3.40
工業団地事業特別会計		-	2.43	3.70	0.32	3.39
国民健康保険特別会計		-	1.77	1.27	1.28	1.85
公共下水道事業特別会計		-	0.24	0.28	0.32	0.23
介護保険特別会計		-	1.00	1.06	0.40	0.16
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計		-	0.04	0.01	0.01	0.06
農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.04	0.08	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.02	0.04	0.05

### 分析欄

平成19年度以降連結実質赤字比率に係る赤字は発生していない。連結実質赤字比率に係る黒字割合は、平成20年度の23.75%が最も高く、平成21年度の19.16%が最も低い状況である。平成21年度は、工業団地事業特別会計において、南町地区事業を実施したことにより黒字割合が減少している。平成21年度を除くと20%以上を保っている状況であり、計画的に予算が執行されている。なお、東日本大震災の影響により、地方公営企業法を適用している上水道事業会計の上水道使用料の収入一部が翌年度になったことにより、上水道事業会計における平成22年度の黒字割合は減少した。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

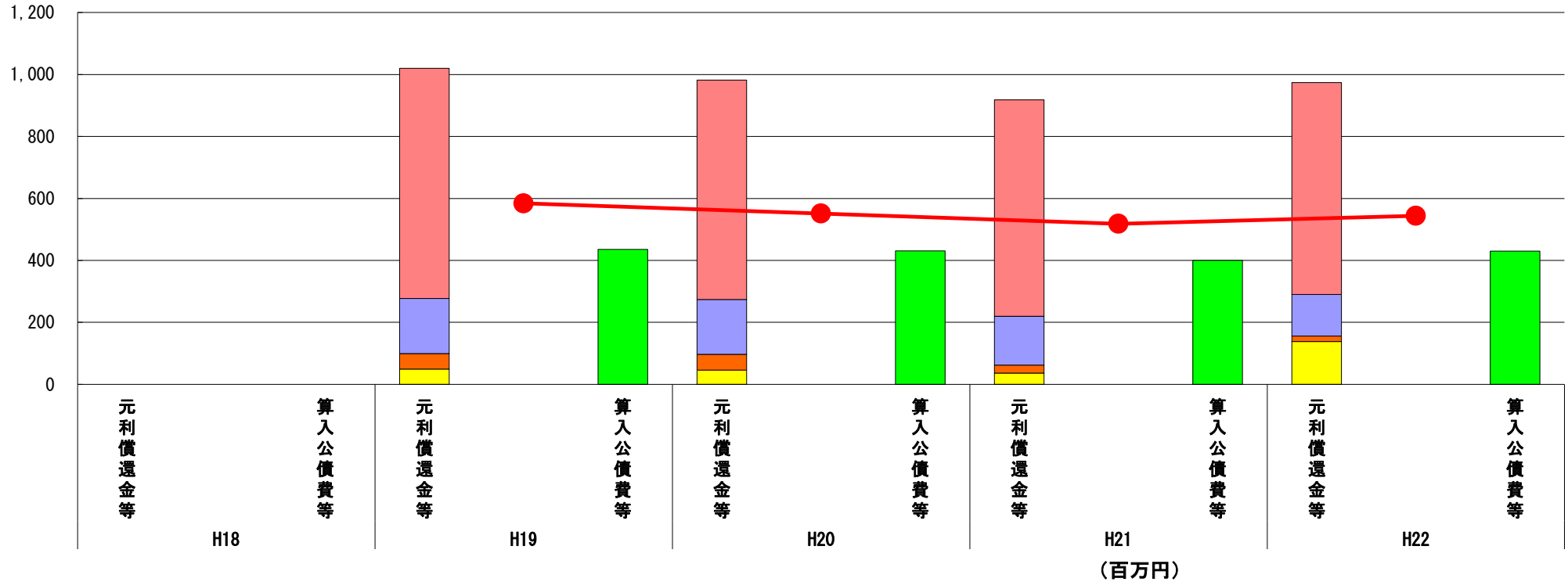


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県鏡石町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	743	708	698	684	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	178	177	158	134	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	50	51	26	18	
	債務負担行為に基づく支出額	-	49	46	36	138	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	436	431	400	430	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	584	551	518	544	

**分析欄**  
 償還のピークが過ぎたことにより、元利償還金は減少している。一方、債務負担行為に基づく支出額は、平成22年度に国営隈戸川土地改良事業及び県営成田ほ場整備事業の債務負担行為を設定したことにより、大幅に増加した。平成22年度に分子の数値が前年度比で増加したが、分母にあたる標準財政規模が増加したために、実質公債費比率の割合は減少した。今後は、平成25年度決算において18.0%未満とする計画である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

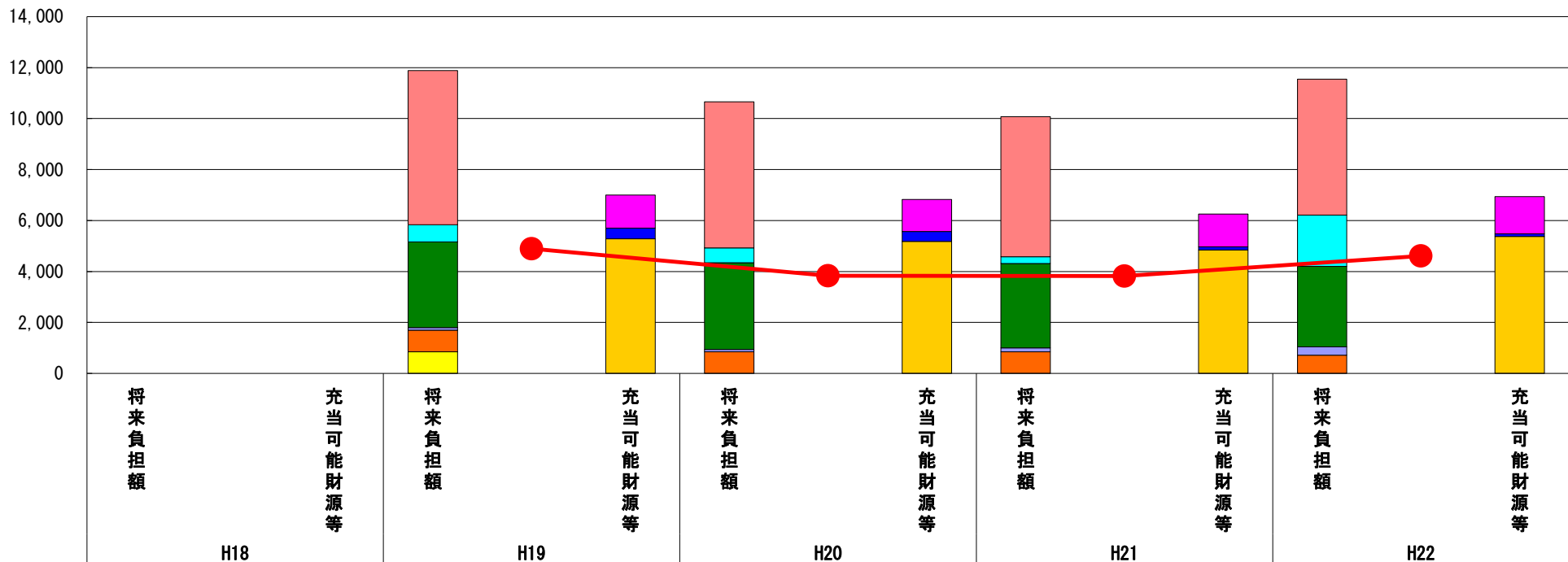
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県鏡石町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	6,056	5,734	5,496	5,333
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	671	575	266	2,008
	公営企業債等繰入見込額		-	3,362	3,405	3,308	3,159
	組合等負担等見込額		-	103	93	155	331
	退職手当負担見込額		-	847	848	848	712
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	848	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	1,294	1,253	1,285	1,456
	充当可能特定歳入		-	420	388	123	102
	基準財政需要額算入見込額		-	5,281	5,183	4,846	5,378
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	4,892	3,832	3,821	4,607

**分析欄**  
 将来負担比率については、平成22年度に国営土地改良事業及び県営成田ほ場整備事業に係る債務負担行為を設定したことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が大幅に増加した。一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額は減少しているが、多額であるため、大幅な数値の改善が見込まれない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。